

スウェーデンにおける高等教育と生涯学習の概念

マーチン・ヨハンソン
横山悦生・丸井美穂子 訳

1. 生涯学習の概念

私の出発点は、すべての国において高等教育を国家と民衆にとってもっと価値あるものにする取り組みが現実に行進していることにおきたい。教育の内容と形態、研究、財政、高等教育への学生の募集、試験の形態などを変革・改善するためにいろいろな措置がとられている。そのような措置には、さまざまな名称が与えられてきた。しかしながら、1990年代半ばから、生涯学習の概念が頻繁に使われてきた。それは高等教育を含む各教育分野をより国家的な、あるいはグローバルな変化に対応させるための一連の措置のラベルである。

以下の小論では、スウェーデンにおける生涯学習の概念と、それと高等教育との関係について論じる。本稿は、主に2つの資料を基礎としている。(1) Swedish Universities and University Colleges: Annual Report 2002. (2) Askling, B., Christiansson, U. and Foss-Fridlitzius, Rita, *Livslångt lärande som idé och praktik i högskolan. (The Idea and practice of Lifelong Learning in Higher Education)*. Swedish Universities and University College. Report 2001:1.

(1) は、スウェーデンの高等教育局から出された統計とその概要であり、(2)は、研究プロジェクトの興味深い報告書である。

OECDの報告書(1996)によると、生涯学習の目標は以下に引用するような多様なものを含んでいる。

- 特に恵まれない環境の子どもたちに対して、早期からの幼児期教育へのアクセスを改善することや、学校を活性化し、他のフォーマル、ノン・フォーマルな学習機会の拡大を支援することによって、生涯を通じて学習の基礎を強化すること
- 教育と労働生活との間のより柔軟な関係を確立することによって、学習と労働との緊密な接続関係を促進すること。特に初期段階の両者間の移行は、より柔軟で容易でなければならない。さらにノン・フォーマルな教育と同様にフォーマルな教育を受けることによって獲得された個人の技能や能力を評価したり、公認するための手だてが改善されなければならない。
- 学習の機会を提供する、政府を含むすべての組織はその役割と責任を再考すること。
- 生涯学習により投資し、その機会に価値を付与するために教育や訓練を提供する個人や雇用者や諸機関のために奨励策を創出すること。

(Asklingらの文献(2)より)

ここに引用した文章には次の2つの生涯学習の次元が含まれている。

- 1) “life long の次元” (ゆりかごから墓場まで、個人に学習することを可能にすること)
- 2) “life wide の次元” (個人を多様な学習環境において学習することを可能にすること)

1) “life long の次元”とは、例えば大学やカレッジがそこでの学習を希望するすべての人に対して、与えるように努力しなければならないことを意味している。これは、民主的な権利と社会的公正の問題であるとみなされる。このようにして、その目標はすべての段階の教育システムにおいて教育を受ける平等な機会を達成することである。

2) “life wide の次元”とは、大学が社会の他の分野と連携することを意味している。このような連携は、コースの提供や研究開発(R&D)の活動に関して、異なる大学間や、大学と企業との間の共同の取り組みが含まれる。異なる国の大学間での学生や教員の交換プログラムもまたこの“次元”の一部である。

例えば、UNESCOやEUのようなOECDや他の組織は、なぜ近年生涯学習の概念を強調するのであろうか？ 私の見解では、生涯学習は、資格の要求や価値システムの同時に起こる変化とともに、増大する経済のグローバル化や市場化の新自由主義的傾向に対処する一つの方法と考えられる。世界市場における競争は、ますます厳しくなり、勝者と敗者を作り出すようになった。それゆえ、企業と公共部門の双方において、知識と諸価値への開かれた精神を維持することが重要である。急速な変化は、世界をより危険で不安定なものにしてきただけでなく、国家と個人にとって新しい可能性を創出した。そのような変化はすでに起こっていて、将来にはより激しく変化するであろう。たとえば、企業と大学の連携の増大、雇用者と雇用主とのより柔軟な関係、国内及び異なる国家間の働く場所とキャリアの転移の増大などが起こるのであろう。

このような新自由主義の世界において、市場と国民国家はさらに統合されるであろう。国民国家は、ほとんどの国においてより弱くなっていくであろう。地方分権化は、多くの社会的な部門により共通となっていくであろう。そのような傾向は、すでにスウェーデンにおいてとても顕著になっている。スウェーデン人にとって、このことは本当にラディカルな変化である。というのは、歴史的にはスウェーデン国家と公的セクターは非常に強力であったからである。このような新しい状況において、各個人は創造的であること、市民として彼ら自身の未来を形づくることを期待されており、もはや国家によって統治されないのである。

いかなる種類の知識がこのような状況に対処していくうえで必要であるのか。以前からの権威（国家、教師、研究者、両親）は、それについて確信をもって語ることはもはやできなくなっている。そのような世界において、人はたえず生活様式を再考することに準備ができて「柔軟な人間」でなければならない。大学にとっても、教授はもはやキーワードではなくなっている。それに代わって、学習と学生ひとりひとりの特別な要求に焦点があてられる。

もし、このようなスケッチが正確であるならば、生涯学習の概念は国民的教育制度からの、変化する世界の需要への回答であるとみなすことができる。Askling (2001) によれば、OECD は 1) “life long の次元” よりも 2) “life wide の次元” の方により関心をもっているように思われる。しかしながら、1) と 2) の両方の次元にそった変化が、大学への本格的な挑戦となるであろう。すなわち、大学はさまざまな学習コースや知識を構造化する新しい方法を提供することがもとめられている。そのような要求を満たすことはきわめて困難なことである。

2. スウェーデンの高等教育改革のあゆみ

スウェーデンの高等教育は最近 40 年間に、以下のような基本的な問題に取り組んできた。

1. スウェーデンの人々とスウェーデンを競争的な世界により適応させること
2. 絶えず変化する労働市場の要求に応じること。今日、さまざまな仕事に要求される知識や技能は絶えず最新のものにしなければならないといわれている。労働市場で消滅する仕事もあれば新しく生まれる仕事もある。大学は知識や技能の最新化がおこなわれる場所のひとつである。
3. 失業率とその他の経済不況の望ましくない影響を減らすこと。失業の代わりに、経済が好転したとき、良い仕事を得る機会を増やすために大学で成人の教育をすすめる。
4. エリートだけでなくその他の集団にも対応すること。政治的な理由のためにこの問題は特に強調されてきた。すなわち、いかに高等教育がスウェーデン社会において社会的公正に貢献するか。

たとえば 1968 年、1977 年、1993 年の高等教育改革の目的は、これらの問題を解決するためのものであった。しかし、教育制度は全体としてこれらの種類の問題を解決するために取り組んできたことも銘記すべきである。教育は人びとの異なる集団における社会的、経済的、文化的差違を減少させる重要な手段の一つとしてみなされた。すなわち労働者や中産階級、男性と女性、少数民族集団だけでなく、若い人々と成人の人々との差違を減少させる重要な手段の一つとみなされてきた。生涯学習もまたそのような視点から考えられるかもしれない。

一般に、若い世代の平均的な教育レベルは年長の世代と比較して高い。1962 年の義務教育改革は、多くの親が 6 年間の学校教育を受けたことに対して、すべての子どもが最低 9 年間の学校に通学することを意味した。1970 年代においては、政府は 9 年間の義務教育と同じ教育レベルに自らの教育レベルを高めたいと望む人々を支援した。後期中等学校の入学が増加すると、若者と年長者との間に新たな教育的なギャップがうまれた。それゆえ、政府は後期中等教育を受けたいと望む成人を支援してきた。それによって、高等教育への資格を得たものもいた。次に、現在の状況に目を向けよう。

3. スウェーデンの高等教育の現状

(1) 学部プログラムを中心に

1977 年の改革と関連して、ポスト・セカンダリーレベルのすべての形態の教育は「高等教育」とみなされるようになった。今日、多くの新しい単科大学が設立され、従来の単科大学は総合大学に昇格した(スウェーデン全体で、11 の総合大学と 40 の単科大学)。各都市に単科大学や総合大学をおくことが政治的目標とみなされた。これには多くの理由があるが、結婚して子どもをもつ成人が、高等教育を受けることを望むとき、生涯学習が地方のコミュニティーにおいてよく整備されているならば、引越しを強制されないであろう。

この政策は、社会的公正のイデオロギーの一部である。一般にさまざまな集団や世代間の教育的なギャップを減らすことが目的であった。重労働によって疲れきった男女の労働者は、その他の職業の資格を得るために高等教育での学習への政府の経済的支援を得ることができる。

成人に高等教育へのアクセスを与えるための、高等教育に必要な資格は変化してきた。たとえば、学生のある一定の割合は、25歳以上で最低4年間の就労経験がある者の中から採用される。このメッセージは次のようなものである。「あなたは大学での勉強に決して歳をとり過ぎていない。」この理念は1977年の改革によって着手された。それは、今日でもなお顕著な高等教育政策である。

高等教育における成人の割合は、スウェーデンの生涯学習の状況のひとつの尺度である。全体として今日、学部教育における年長の学生(25-60歳)の割合は、国際的にみて高い。生涯学習のもう一つの複合的な量的な尺度は、いわゆる伝統的に対して非伝統的学生の割合である。(年次報告、2002年、p21-22)

伝統的な学生は次のように定義されよう。

- 25歳以下で高等教育における学習を始めた
- フルタイムで学習している
- 3学期以上にわたって高等教育における学習を中断していない

非伝統的な学生は、次の3つ基準の中で1つ以上あてはまる学生である。

- 彼/彼女は、かなり長期にわたって学業を中断している
- 彼/彼女は、25歳以上で高等教育における学習を始めた
- 彼/彼女は、フルタイムで学習していない

これらでみると、2001年度秋学期に女子学生の54.1%、男子学生の43.3%が非伝統的な学生であったことを示している。1995年以降、その増加の割合は男子学生よりも女子学生の方が多かった(女子学生が49.9%に対して男子学生は42.9%であった。1995年秋)。

1977年の改革は、スウェーデン社会における高等教育をより平等でより民主的な教育機関にするための改革措置の重要性を提唱した。さまざまな年齢の人々と社会階層の中での不平等に焦点があてられた。学習成果にもとづく経済的な支援のための措置が、低い社会階層出身の学生が1つの選択肢として高等教育を選ぶことを容易にしてきた。そのような学習に対しては授業料はなく、希望者には(生活費のための)ローンの制度がある。

さまざまな社会階層からの学生の募集の均整をとる努力は、かろうじて肯定的であったが、いまだにかなりの社会的な片寄りがある。ホワイトカラーの裕福な家庭出身の子どもたちが高等教育を受ける割合は、労働者階級の子どもたちが高等教育を受ける割合の6、7倍以上である。高い地位や高給の職業と関連した高い地位のプログラムはまた、その他のプログラムよりも社会階層による片寄りがみられる。この事態は、新しい集団に対して高等教育への扉を開かせるのは、単に経済的支援の問題だけではなく、家庭における文化や習慣の問題、学校の初期の教育プログラムの問題でもあると示している。

1977年以降、これらの平等化をすすめる措置は、年齢や社会階級よりも他の問題に焦点をあててきた。最初は男女平等の問題に、後には高等教育内部の民族の多様性の問題に焦点をあててきた。平均して、2001年の高等教育の新入生における女性の割合は、59%であった。とはいえ、さまざまな学習プログラムによって異なることはいままでのない。短期のプログラムでは、女性の割合はより大きい。長期のプログラムでは、あるいはより高い地位と関連したプログラム—たとえばストックホルム商科大学や工科大学では男性の割合はより大きい。一方で、医学や法学の分野では、男性より女性が多い。高等教育におけるすべての教師と研究者の中で女性の割合が、90年代に増加してきたことは興味深いことである。2001年度には、すべての教員のなかの37%、すべての職員のなかの25%が博士号を持った女性であった。しかし、教授の中での女性の割合は14%である。将来において、これらの地位に女性が増えることによって、より平等なジェンダー・バランスに向かう可能性が期待される。

高等教育における移民の新入生の割合は、13%である(移民の定義:その両親がともにスウェーデン以外の国で生まれた学生。留学生は除く)。スウェーデンの人口の14%がそのような定義による移民であるので、このことは高等教育においてはこの移民の学生の割合がその母集団をわずかに下回っていることを示している。

スウェーデンの総合大学や単科大学には、多くの国々との学生や教職員の交換プログラムがある。スウェーデンでは、英語によって講義をおこなうコースが拡大している。留学生や教職員は、多くの学科でそのようなコースを選択することができる。

(2) 特別なコースと分布の問題を中心に

以上に述べたように、高等教育改革の目的のひとつは、総合大学や単科大学におけるの伝統的なプログラムやコースへのアクセスを成人や非伝統的な学生に容易にすることであった。しかしながら、別の措置として新しいグループを高等教育に引きつけたり、成人の生涯学習を促進することがなされてきた。すなわち、

- ・ 通信教育
- ・ 技術と自然科学の基礎コース
- ・ 夏期講座
- ・ 学位を得た失業者に対する 2 年制コース（大部分の人は他の国で学位を得ている）
- ・ 委託コース（さまざまな種類の企業によって購入されたコース）

通信教育は、スウェーデンにおいては新しい現象ではない。それは 1968 年に夜間に学習を希望する人々や通常のコースで要求されるペースよりも遅いペースを望む人々のために開始された。大部分の学生は、成人であった。これらのコースは、大学のキャンパスで実施されるコースとかなり類似したやり方で計画され、教えられた。それゆえ、大学当局にとってこれらのコースを運営することはかなり容易であった。しかし、1 つの結果としてこれらのコースは内容の点でも教授法の点でも成人に適したものではなかった。そのための教員は養成されていなかった。また教授法を変えるように促されていなかった。

1990 年代を通してスウェーデン政府は通信教育を支援するために多くの財政的措置を実施してきた。この目的のためにコースの調整やさまざまな大学間の協力が促されてきた。成人に適した教授学的、教育的方法の発展が支援されてきた。しかし、通信教育の主要な問題は多くの中途退学者である。およそ 50% の学生しか修了しない。評価研究によれば、それにはいくつかの理由がある。通信教育で学ぶ学生は、キャンパスで学ぶ学生よりも学習への動機づけが弱くなりやすく、教授法や学習環境がキャンパスで学ぶ学生よりも劣る。さらに、高等教育の財政制度は、大学の学部が通信教育のコースを設置することを奨励してこなかった。スウェーデンにおいて大学での学習は無料であり、各学部は国家から学生数に応じた予算を受け取る。ある一部（の予算）はあらかじめ与えられるが、残りの部分は学生がコースを完全に修了するまで受け取れない。それゆえ、高い中途退学率のために、通信教育は学部の運営にとって危険で、通常とても効率が悪い。とはいえ、いくつかの大学、とりわけウメオ大学やリンショーピン大学には、通信教育の専門機関が置かれてきた。

技術と自然科学の基礎コースは、この分野への学生をリクルートする困難さを改善する方策として導入された。1993 年以来、自然科学分野への学生の応募数が劇的に減少したことによって多くの懸念を引き起こした。政治家はまたこの分野で女性の学生が不足していることを懸念した。というのは、ジェンダー・イクオリティの政策の目標は、すべての社会セクターにおいて性による平等な分布を達成することにあるからである。コースの目的は、大学における技術と自然科学の学習に向けて学生を準備することであるが、それはまた高等学校において自然科学を学ぶコースを受けなかった学生への高等学校レベルの教育の補完として機能した。

夏期講座は、1990 年代に導入された。スウェーデンにおいて、高等教育の夏期休暇は 6 月初めから 9 月初めまでの 3 ヶ月間である。したがって、伝統的な学生は学習に代わるものを選ぶことができるが、1 つの目標は非伝統的な学生の集団を引きつけることである。たとえば、教師のための現職者研修が提供される。

委託コースは、現職者研修として会社により購入される。それゆえ、それらは高等教育の市場化の実例である。さらに、それらは高等教育では授業料は無料であるというスウェーデンの伝統を断ち切ることになる。この理由のためにそれらは批判されてきた。そして、学生たちはそれに抗議し、“すぐれた”教員が通常の大学のコースよりも、委託コースの方を好み、結果としてキャンパスで学ぶ学生たちは“すぐれた”教員には教えられないという懸念を抱いてきた。

4. まとめ

OECD の生涯学習の概念にそって問題を扱ってきた 1968 年、1977 年、1993 年の改革は、1990 年代に本格的に着手された。この概念は“life long の次元”と“life wide の次元”を含んでいる。両者の間に明瞭な境界線を引くことはできないが、本小論では教育の“life long の次元”と学部レベルの教育の問題に焦点をあててきた。この点で、スウェーデンでは大学に学生の新しい集団を採用する多くの努力がなされてきた。より年齢の高い学生は、「通常」のプログラムに出席し、男女の分布、異なる社会階層や移民のグループの占める割合が以前よりもより平等になっている。

しかし、依然として特定のプログラムや学科に関しては、高等教育への入学の片寄りを是正するために多くのことがなされなければならない。

本小論において「特別なコースと分布の問題」のところでもとりあげた通信教育と委託コースは特別に興味深い問題である。

可能性としては、通信教育は多くの場所において、へき地においてあるいはスウェーデンにおいても海外においても、または会社や市役所の特別講義室においても実施できる。しかし、これらの種類のコースは学生にも教員にもこれまで人気はなかった。一方で、それは費用効率の高い制度であるように思われるが、他方でそれは多くの中途退学者をともなう非個人的な媒体であるように思われる。

委託コースは会社によって支払われたこのようなコースをその雇用者のために提供するという大学にとって経済的なメリットがあるので、今後ますます拡大する可能性がある。大学は、以前と比べて今日ではより市場への依存度が高まるので、これらのコースから利益を得ることもできるであろう。一方で、とりわけスウェーデンの学生組合は、そのようなコースが通常のプログラムの質に否定的な影響を及ぼさないこと、またこの種類のコースが「個人の支払い」によって高等教育へのアクセスを得る手段にはならないことを確信しなければならない。

私の意見としては、これらのコースはスウェーデンにおける生涯学習としてもっとも興味深い。すなわち、さらなる発展の可能性をもった高等教育の新しい要素を代表するものである。しかしながら、これらを高等教育システムの内外の人々すなわち学生、職員、公的機関、さまざまな種類の会社への必要に適応させるために多くの仕事が残されている。教師は個人や人々の集団との協力において、そのようなコースを本格的に計画するために十分な時間が必要である。そのような課題を遂行するためには多くのイデオロギー的、実践的、経済的な問題がある。しかし、最大の困難は、生涯学習の“life longの次元”と“life wideの次元”の両者のような UNESCO の生涯学習の視点にその内容と学習条件を適応させることである。私の意見としては、まずこの困難の一部として、第一に学習者の視点で激化するグローバリゼーションと市場化の世界を理解することである。第二に、そのような視点を学習条件において考慮する方法を見出すことである。

実際に 1993 年の改革のスウェーデン的文脈は、グローバリゼーションと市場化の新自由主義的イデオロギーと一致していた。その結果は、国家による詳細な規則に代わり、目標によって導かれる分権化した高等教育制度であった。総合大学と単科大学間の競争は増した。その結果として提供されるコースの種類が増加した。学生は消費者のようになり、このような発展から利益を得るかもしれない。しかし、市場において大学やコースを選ぶ手だてを学生が知ることは非常に難しいことである。それでも、そのような市場イデオロギーは、教育の個人的な必要を満足させる機会を個人に提供するために生涯学習の視点と一致している。しかし、国家的な視点では、多くの学生が資格の国家的必要性和対応しないコースを好むがゆえに、多くの懸念を引き起こす。たとえば、少数の学生しか自然科学の学科を選択しない。その結果将来のスウェーデンでは技術者などが不足するであろう。

さらに、さまざまな専門分野において、私立の教育機関の数の増加が市場にあらわれはじめている。生涯学習の視点において、このことは肯定的であろう。しかし、大学は学生を引きつける努力をしなければならなくなっている。

生涯学習はまた、エリートの特権的な機関から大衆的な機関への大学の変容の一部である。しかし、わたしたちは大学のコースの多様な形態に出席している新しい集団の学生についての知識をもっていない。彼らは現在生きている社会にどのように準備され、彼らが働く未来のためにどのように準備されるのであろうか？新自由主義的世界で必要な柔軟な個人になるのか。さらにどんな種類の知識が好まれるのか。その際、少なくとも批判的に思考する市民を教育するという高等教育の重要な目標がどのような仕方で考慮されるのか。そのような市民とは、進行中の変化が良い方向に向っているのか、それとも悪い方向に向っているのかというような根本的な問題を問うことになしに支配的な社会状況を無批判に受け入れられないような市民を育成するという目標のことである。そのような問題の調査や評価研究が別々のコースにおいてもさまざまなプログラムを混合したコースにおいてもともに必要にされるであろう。